平成 16 年 12 月 28 日

青森県市町村戦略会議会員各位

青森県市町村戦略会議
会長　佐々木　誠造

# 平成17年度新規プロジェクト案への意見照会について

会員各位おかれましては、時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、先般募集致しました平成17年度新規研究プロジェクトについて、5件の提案がありました。

つきましては、提案されたプロジェクト案について、下記のとおり意見照会しますので、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、本照会意見をもとに平成17年2月25日開催の理事会に新規研究プロジェクトの採択を諮る予定です。

記

1　照会事項について

(別紙1)「青森県市町村戦略会議平成17年度新規プロジェクト提案一覧」に関する意見

2　回答方法について

(1) 回答様式

(別紙2)「青森県市町村戦略会議平成17年度新規プロジェクト案への意見」

※添付資料は http://www.net.pref.aomori.jp/kassei/ からﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ(excel 形式)できます。

(2) 回答期限

平成17年1月21日(金)

(3) 回答方法及び回答先

回答方法：FAX 又はメールで回答ください。

回答先　：青森県企画振興部市町村振興課　地域政策グループ　佐々木

tel 017-734-9075　fax 017-734-8009

e-mail akio_sasaki@ags.pref.aomori.jp

# (別紙1) 青森県市町村戦略会議平成 17年度新規プロジェクト提案一覧

NO.1

| | |
|---|---|
| 1 研究部門 | 1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門 |
| 2 名　称 | 橋梁アセットマネジメントの市町村道導入プロジェクト研究 |
| 3 研究目的 | 青森県は、平成16年度から橋梁アセットマネジメント導入に取り組み、平成17年度から実用化を目指す方針を打ち出しており、基本計画によると県における導入効果が、今後50年間で最大1000億円削減と言われている。<br>青森県内には、県管理橋梁が約2000橋、市町村管理橋梁が約7000橋あり、道路ネットワークという視点で考えると、県民の安全･安心な生活を守るためには市町村管理橋梁も県管理橋梁と同様に重要である。<br>また、今後の行財政改革の視点で道路管理行政を考えると、県道と市町村道の一括管理など、効率的管理が今後求められることが想定される。<br>さらに、県における導入効果からすると、市町村道へ導入した場合非常に大きな効果が期待できると思われる。<br>そこで、橋梁アセットマネジメントを市町村管理橋梁への導入することについて調査研究し、市町村道を含めた道路管理の広域マネジメントシステムとしての適用可能性を検討することを目的としてのケーススタディ等を含む調査研究を実施する。 |
| 4 研究概要 | (1)研究課題<br>･市町村管理橋梁の実態調査<br>･市町村道への橋梁アセットマネジメント導入の可能性と導入効果の検証<br>･県道と市町村道のトータルマネジメントとしての橋梁アセットマネジメントの検討<br>(2)研究期間<br>2005年4月～2007年3月<br>(3)予算要求額<br>H17 年度250万円、H18 年度250万円　計500万円 |
| 5 研究方法 | H17 年度<br>・ 市町村管理橋梁について、橋梁種類、建設年代などを調査分析<br>・ 市町が管理橋梁の代表をサンプル抽出し (5～10橋程度) 、橋梁点検<br>・ 青森県橋梁アセットマネジメント支援システムにより、橋梁アセットマネジメント導入効果推定<br>H18 年度<br>・ 市町村における橋梁アセットマネジメントの運用体制検討<br>・ 市町村への橋梁アセットマネジメント導入実行プラン案策定<br>※工学的専門技術を要する研究内容であることから、一部業務について専門業者へ委託 |
| 備　考 | 1 アセットマネジメントとは<br>道路を資産としてとらえ、構造物全体の状態を定量的に把握･評価し、中長期的な予測を行うとともに、予算的制約の下で、いつどのような対策をどこに行うのが最適であるかを決定できる総合的なマネジメント (「道路構造物の今後の管理･更新等のあり方提言 (平成15年4月) より<br>2 青森県橋梁アセットマネジメントの取り組み<br>H16 年度：基本計画策定 (別紙参照)<br>橋梁点検マニュアル･対策マニュアル策定<br>支援システム･データベースシステム基本設計<br>H17 年度：アクションプラン策定 (中小期維持更新計画等)<br>支援システム･データベースシステム構築 |

NO.2

| | |
|---|---|
| 1 研究部門 | 1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門 |
| 2 名　　称 | 市町村発！特区･地域再生研究･提案プロジェクト |
| 3 研究目的 | 構造改革特区や地域再生については、地域活性化の切り札として全国的に展開されているところであるが、本県からの特区及び地域再生申請件数は全国平均を大きく下回り、当該制度を利用し切れていない現状にある。<br>『現場』と『制度』がうまくマッチングしていないことが大きな要因と考えられるが、地方財政がより厳しさを増す中で、より積極的な制度活用は図られる必要がある。<br>当プロジェクトでは、市町村の視点から特区及び地域再生の制度及び状況の調査･分析を行う（特区･地域再生を身近なものに感じてもらう術を探る）とともに、選定モデル地域･分野における特区及び地域再生の可能性調査（具体的地域･分野の活性化に向け支障となっているもの、シーズを調査）を実施し、具体的な提案を策定する。あわせてその過程をデータベース化することにより、当該制度の普及啓発を図ることを目的とする。 |
| 4 研究概要 | (1)研究課題<br>･特区･地域再生の制度･現状の調査･分析<br>･モデルとなる地域･分野･テーマの選定（プロジェクトメンバー）<br>･具体的フィールド調査、シーズ可能性検証、案策定（提案）<br>･データベース（報告書）作成<br><br>(2)研究期間　1年間<br><br>(3)予算要求額　1，000千円 |
| 5 研究方法 | ･県企画課等から資料･情報提供いただくほか、必要に応じ特区等活用事例検証の他県調査等を実施。<br><br>･モデル地域･分野･テーマの選定に当たっては、既存資料の分析、アンケート･ヒアリング調査、プロジェクトメンバー自治体の状況調査等を検討。<br><br>･フィールド調査に当たっては、関係自治体、事業者等との連携のもと、問題の所在、対応策等をつぶさに検証していく。 |
| 備　考 | |

NO.3

| | |
|---|---|
| 1 研究部門 | 1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門 |
| 2 名　　称 | 東北新幹線新青森駅開業効果による地域活性化研究プロジェクト |
| 3 研究目的 | 2010 年度にも予定される東北新幹線新青森開業がもたらす波及効果が、津軽地域をはじめとする地域全体に浸透し、持続させるためには、早期から現状把握、効果検証等を行い、それに向けた対策・体制の構築を講ずる必要がある。<br>そこで、新青森駅開業による地域活性化を最大限に引き出すため、2002 年度の八戸駅開業による波及効果を検証するとともに、①奥羽本線、五能線等沿線の活性化、②二次交通、③情報発信、④プログラム等の対策を、多様な主体の参加と連携により構築していくための検証・研究・提案を行う。 |
| 4 研究概要 | (1)研究課題<br>・東北新幹線八戸駅開業効果検証<br>・地域の現状把握（二次交通、情報発信、エコツアー、各種プログラム等）と今後の課題・影響の想定<br>・具体的対策、実施スケジュール、実施・連携主体の検討・提案<br>・秋田県北を含む官民一体の地域連携のあり方・体制研究・提案<br><br>(2)研究期間　1年間<br><br>(3)予算要求額　1，000千円 |
| 5 研究方法 | ・東北新幹線八戸駅開業効果の検証を、地元紙をはじめとする資料調査、地元企業・行政関係者からのヒアリング調査等を行うとともに、他県における新幹線開業に向けた取り組み事例を調査し、その分析を行う。<br><br>・新青森駅開業により、その波及効果がもっとも期待される津軽地域をモデル地域として選定し、二次交通、情報発信、各種プログラム等の現状把握（開業効果を効率的に波及させるために何が必要か等）、分析を行う。<br><br>・ＪＲ東日本、弘南バス等の交通事業者、各地の宿泊施設、交流施設、駅等の現地調査、ヒアリング調査により、具体的対策の可能性を検証。（早期のアクションを促しながら）<br><br>・具体的な構想・プログラムを策定、実施スケジュール　・体制の構築<br>（策定構想が行政だけの一人合点に陥らないようにプロジェクトメンバーに、交通、宿泊等の民間事業者を加える。） |
| 備　考 | ・次年度以降実施に移せるような具体的なプロジェクトとする。 |

NO.4

| | |
|---|---|
| 1 研究部門 | 1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門 |
| 2 名　　称 | 日本百名山（岩木山・八甲田山）の連絡道について |
| 3 研究目的 | 現在の岩木山・八甲田山の行き来について、現状はどうなっているのか。又その間の滞在施設、交通手段は確立されているのか。 |
| 4 研究概要 | (1)研究課題<br>最近八甲田山及び岩木山の山頂で聞かれることであるが、両山を結ぶ交通手段について様々な意見が聞かれる。まずはいったん青森へ帰り、再度目的の山へ行く。又はレンタカーで来ました。もしくはタクシーで。確かに岩木山と八甲田山を結ぶ直通の手段はない。これではせっかく来た登山客に苦労をさせるのではないか。そこで両山に於て交通手段の聞き取りを行い、何らかの直通の手段を設けるべきではないか。更に今後は、白神山地のことも関連してくると思われる。<br><br>(2)研究期間<br>2シーズンは必要と思われる。<br><br>(3)予算要求額<br>1，000千円 |
| 5 研究方法 | 両山に於て百名山巡りの客に、直にアンケート調査をお願いしたい。HP を立ち上げアンケート調査。 |
| 備　考 | |

NO.5

| | |
|---|---|
| 1 研究部門 | 1 基礎調査研究部門　　2 モデルプロジェクト部門 |
| 2 名　　称 | 北東北三県中古農業機械情報確立プロジェクト |
| 3 研究目的 | 農業における高齢化、担い手不足が深刻となりつつあるなか、省力化を図るための農業機械の導入が不可欠となっている。しかし導入には多額の資金を必要とするため、中古農機具の活用は、設備投資費用の抑制、資源の再利用の観点からも積極的に行うべきと考える。このことから、経営規模や経営形態、経営作物等が類似する北東北三県で不要となった中古農機具情報を構築することにより、購入希望農家への情報担供を図ることを目的とする。 |
| 4 研究概要 | (1)研究課題<br>・北東北三県の農機具の導入状況及ぴ中古農機具のニーズ調査<br>・先進事例調査(ホクレン中古農機具情報システムなど)<br>・運営主体の検討及び意向調査<br>・関連企業及び意向把握<br><br>(2)研究期間　1年<br><br>(3)予算要求額　1，000千円 |
| 5 研究方法 | ・北東北三県の農機具の導入状況及び中古農機具のニーズ調査　6～8 月<br>・先進事例調査及ぴ情報受発信手法の検討　9～10 月<br>・運営主体、関連企業及び関連団体の意向調査　10～12 月<br>・提案書取りまとめ　1～2 月 |
| 備　考 | 青森県内のみでは、津軽(りんご、米)と南部(野菜、畜産)とで生産品目が偏っており、スケールメリットが期待しにくいため、範囲を拡げ、北東北三県とした |